

平成 30 年度事業報告

I 畜産経営の安定と技術の向上に係る支援及び畜産への理解醸成を図る事業

1 畜産経営を支援する事業

(1) 畜産経営指導体制円滑化推進事業 (補助：茨城県, 継続) 公益

安定的な畜産経営を推進するため、畜産コンサルタント職員を 5 名設置し、経営感覚に優れた畜産経営体を育成・支援しました。

(2) 地域畜産総合支援体制整備事業 (受託：茨城県, 継続) 公益

経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体を育成するため、各分野の専門家からなる経営改善指導チームの設置等、指導体制の整備及び指導手法・内容の充実を図り、畜産経営体の経営・生産技術の高度化に対する指導等を総合的に行いました。

ア 畜産経営体支援指導研究会の開催

畜産経営体に対する経営支援の在り方等についての検討や情報提供を行うため、県及び関係機関を構成員とする研究会を開催しました。

平成 30 年 11 月 26 日 水戸市 参加者 30 名

イ 畜産経営技術指導用機器の整備

支援指導用データ集計、大家畜 DB システムの活用、ホームページ等を活用した各種畜産情報の提供等の指導用機器を整備し活用しました。

ウ 畜産経営技術の総合支援指導

(ア) 個別支援指導

畜産経営改善指導チームにより、認定農業者や将来認定農業者となりうる意欲ある経営体等を対象に経営診断を実施するとともに、生産技術の改善や経営の安定化を図るため効率的な支援指導を実施しました。

区 分	件数	備 考
経営診断改善指導	20 件	酪農：4 件 肉用牛：8 件 養豚：8 件
生産技術指導	65 件	酪農：13 件 肉用牛：26 件 養豚：21 件 養鶏：5 件

(イ) 地域支援指導

畜産経営体及び畜産関係の指導者等を対象とした経営セミナーを開催し、畜産経営技術の高度化を支援しました。

平成 31 年 3 月 26 日 茨城町 参加者 40 名

内容 「消費税の軽減税率制度（インボイス制度）について」

水戸税務署 審理専門官（法人担当）江口 浩 氏

「個人版事業継承税制について」

水戸税務署 審理専門官（資産担当）高橋 雄 氏

(ウ) 畜産経営改善指導チームの設置

畜産経営体からの要請内容、畜産経営体の経営の実態等に応じた畜産経営改善指導チームを設置し、経営改善、経営安定化のための効率的な支援指導を実施しました。総括畜産コンサルタント(2名) 畜産コンサルタント(4名) 畜産経営アドバイザー(24名)

エ 畜産経営関係情報のホームページによる提供

畜産経営体等に対する効率的かつ効果的な支援指導を行うため、情報の蓄積や提供を行いました。

農家のための経営支援事業	畜産コンサルタント事業	畜産技術情報
伝染病発生情報	機関誌(畜産茨城)	本県畜産の動向
市況情報、各種事業情報	銘柄畜産物紹介	堆肥流通コーナー

・いばらきの畜産情報HP 年間アクセス数 420,712件

(3) 畜産特別資金等推進指導事業

(補助: 中央畜産会, 継続) **その他**

ア 県支援推進協議会の開催

推進協議会、専門委員会を開催し、借受者に対する重点指導事項等の検討を行いました。

平成30年8月29日 水戸市 協議会員及び専門員20名

イ 借入者の経営改善のための指導等

県推進協議会と県内関係機関が連携を図り、借受者の経営改善のための指導支援を行いました。

・借受者2件(肉用牛1件・養豚1件)

ウ 畜産経営技術研修会等

資金借入者及び関係機関のスキルアップを図るための研修会を実施しました。

平成30年6月26日 茨城町 参加者164名

内容 ・ビタミンコントロールの考え方(約10万頭の血液ファイルから

秋山動物病院(獣医学博士)秋山和夫氏

・白血病を考える(黒毛和牛の清浄化対策について)

十勝動物健康リサーチ(開業獣医師)高橋良平氏

(4) 貸付事業指導等事業

(受託: 畜産近代化リース協会, 継続) **その他**

畜産近代化リース協会より貸付された機械施設の効率的な利用を図るため、現地確認や管理状況についての調査及び指導を行いました。

・管理状況調査 1経営体 送風機1物件

・新規開拓調査 118経営体

2 畜産技術の向上や生産基盤の整備を図る事業

(1) 良質堆肥広域流通促進事業

(補助：茨城県, 継続) **公益**

畜産農家と耕種農家の連携を強化し、堆肥生産・利用双方の情報収集や交流を進めました。また、良質堆肥の生産及び広域流通を推進することにより、資源循環型農業を促進し農畜産業の安定的発展を図りました。

ア 堆肥利用集団の組織化支援及び広域流通促進

(ア) 堆肥コーディネーターを設置し、堆肥の需給情報を収集することにより堆肥の流通・利用の促進を図りました。(堆肥に関する問合せ件数 53 件)

(イ) 堆肥コンクール及びセミナーを開催し堆肥の品質向上を図りました。

・平成 31 年 2 月 1 日 笠間市 参加者 62 名

(ウ) 堆肥の広域流通を促進するため、堆肥生産者リストを作成し、耕種農家に堆肥生産者情報を提供しました。

(エ) 県や J A 等の協力を得て、堆肥需要調査を実施するとともに特殊肥料届出を推進しました。

・調査件数 109 件 特殊肥料の届出 12 件

イ 堆肥利用集団の取組支援をしました。

・堆肥利用実証圃設置に対する奨励金を交付 2 集団 5,992 a

・堆肥利用実証圃への輸送経費補助 2 集団 612 t

ウ 霞ヶ浦流域で生産される良質な堆肥を肥料メーカーに供給するなど農業以外での利用を促進し、肥料メーカーが生産する混合堆肥複合肥料の実証圃の設置を支援しました。

・肥料メーカーへの堆肥供給量 0 t

・混合堆肥複合肥料実証 14.47 ha

エ 堆肥の試験輸出に要する経費を補助しました。 1 社

(2) 地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業

(補助：農畜産業振興機構, 継続) **公益**

肉用牛の生産基盤を強化するため、肉用牛繁殖経営が行う高能力繁殖雌牛の導入及び増頭に資する施設整備の取り組みに助成しました。

・中核的担い手増頭推進 8 集団 137 頭

・優良繁殖雌牛導入支援 1 集団 5 頭

・増頭に資する施設整備 2 集団 7 施設

(3) 銘柄畜産物ブランド支援事業

(補助：茨城県, 継続) **公益**

県内養豚農家の種豚の能力向上を推進するため、県養豚研究所で造成された系統豚「ローズ D-1」による種豚の更新に対し助成しました。

・戸数 34 戸 86 頭

(4) 畜産経営指導体制円滑化推進事業 (補助：茨城県, 継続) **その他**

ア 家畜改良支援事業

本県の優秀な種畜の血統の保持と能力向上を図り、子豚登記及び種豚登録を推進するため子豚登記検査員研修会を開催しました。また、養豚経営安定対策事業申請手続きに係る生産者への支援等を推進しました。

イ 畜産協会組織強化事業

畜産情勢の変動に対応した指導支援を実施するため、常勤役員及び畜産アドバイザーを設置し、畜産協会の組織執行体制の強化を図りました。

(5) 家畜登録推進事業 (単独, 継続) **その他**

県、市町村及び関係団体の協力を得て種豚登録、子豚登記を積極的に実施するとともに系統豚の認定規定に関する証明と豚人工授精用精液の販売を行いました。

- ・種豚登録 410 件 子豚登記 765 件 一代雑種血統証明 498 件
- ・豚人工授精用精液販売 2,033 本

(6) 畜産共進会開催事業 (補助：茨城県, 継続) **その他**

家畜の改良増殖を促進するため、広域的な共進会について、開催経費の一部を助成しました。

共進会名	実施団体	開催場所	期日
第59回関東肉牛枝肉共進会	茨城県家畜商業協同組合	東京都中央卸売市場食肉市場	平成30年10月1日～3日
第19回関東地区ホルスタイン共進会	茨城県酪農業協同組合連合会	群馬県前橋市	平成30年11月20日～21日

(7) 繁殖雌牛整備推進事業 (受託：茨城県, 継続) **その他**

優良繁殖雌牛群の整備を推進するため、肉用牛繁殖農家を対象に繁殖雌牛育種価分析値にもとづく支援を実施しました。

- ・対象戸数 361 戸 育種価判明頭数 2,836 頭

(8) 畜産振興対策事業 (単独, 継続) **その他**

県及び国等に対する畜産行政施策の要請活動や、共進会等への協力・支援及びその他畜産振興に係る事業を行いました。

ア 畜政活動

県内の畜産関係団体との連携を図りながら、畜産行政施策に係る提言や県要請活動を行いました。

イ 生産流通促進

畜産関係団体が開催する各種共進会やオークション等に支援しました。

ウ 事業円滑化推進

円滑な事業推進を図るため、関係機関及び畜産関係団体との調整・協議を行いました。

エ 情報誌編集発行事業

畜産に関する経営管理技術、家畜衛生対策、市場取引状況、イベント等、各種情報を畜産関係者等に提供するため、情報誌「畜産茨城」の発行を行いました。

- ・発行部数 9,000部（年6回発行）
- ・配布先 会員、市町村、県関係機関、畜産関係団体等

(9) 畜産大賞選定事業

(単独, 継続) その他

- ・平成31年3月8日に畜産大賞審査委員会を開催
- ・場所 畜産センター 審査委員 4名

(受賞者概要)

受賞部門	受賞区分	受賞者	受賞内容
経営・指導	最優秀賞	武熊 俊明	オリジナルブランド「武熊たくま豚」の生産や農場HACCPの認証取得に向けた取組のほか、「常陸の輝き」の生産にいち早く着手し、PR会場で魅力を伝達するなど、「常陸の輝き」のブランド確立に大きく貢献。
地域振興	特別賞	農事組合法人 奥久慈しゃも 生産組合	平成30年12月27日、これまでの生産の歴史と地域を挙げた取組が評価され、地理的表示(GI)保護制度に登録。地鶏としては日本初の快挙であり、今回の登録を契機として、更なるブランドアップの取組が進んでおり、今後、益々の発展が期待される。
	最優秀賞	益子 光洋	稲WCS生産及び耕畜連携を幹旋する「大子町アグリネットワーク」を平成23年に立ち上げ、作業受託とWCS生産を行っている。また県南・県北連携による周年放牧やSGSの利用などの技術実証、CBSによる繁殖和牛の増頭に取り組むなど畜産振興に寄与。
技術開発	最優秀賞	(株)草木ファーム代表取締役 鈴木一郎	TMRセンターを整備し、肉用牛繁殖経営では全国的に珍しい、粕類などの未利用資源を活用したTMR給与に取り組んだ。 この取組は、「平成30年度エコフィードを活用した畜産物生産の優良事例発表(中央畜産会主催)」で特別賞を受賞。
	特別功労賞	住吉転作組合	約40年にわたって地域で取り組むモデル的事例として自給飼料増産に多大な貢献のほか、耕作放棄地の発生防止や農村環境保全にも大きく寄与。

(10) 銘柄畜産物ブランド支援事業（常陸牛輸出促進）

（補助：茨城県 受託：茨城県常陸牛振興協会，継続）**その他**

常陸牛のブランド力向上のため輸出販売促進員を設置し，東南アジア等を中心に輸出を促進しました。

- ・常陸牛輸出販売促進員 1名
- ・新規常陸牛海外販売推奨店 タイ2店舗 ベトナム7店舗 アメリカ5店舗

(11) 和牛生産基盤強化対策事業

（補助：茨城県，継続）**その他**

和牛生産基盤の強化のため，規模を拡大する繁殖農家が行う繁殖雌牛の導入に要する経費の一部を助成しました。

- ・繁殖雌牛の導入 8集団 132頭

(12) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）

（受託：中央畜産会，継続）**その他**

畜産クラスター協議会が定める畜産クラスター計画等に基づき，地域の収益性向上等に必要な機械器具等（リース・購入）の導入を図るため，事業の推進業務や機械導入状況調査に係る現地確認を実施しました。

	要 望			採 択		
	協議会数	経営体数	機械数	協議会数	経営体数	機械数
H30 第1回	19	66	122	19	65	119
H30 第2回	9	20	33	2	2	2
現地確認	—				10	

(13) 酪農経営体生産性向上緊急対策事業（労働負担軽減事業）

（受託：中央畜産会，継続）**その他**

県内の楽酪応援会議が地域酪農の労働負担軽減に資する省力化機械装置の導入事業の円滑な推進を図るため，推進指導，現地調査及び取りまとめ等を行いました。

	要 望			採 択		
	協議会数	経営体数	機械数	協議会数	経営体数	機械数
H30 第1回	1	11	12	1	11	12

(14) 畜産・酪農生産力強化対策事業（家畜生産性向上対策）

（受託：中央畜産会，継続）**その他**

家畜生産性向上を図るため，家畜の遺伝的能力を最大限に発揮させるための家畜・酪農

の生産性データ等の収集・分析，技術指導を実施しました。

- ・対象戸数 9戸（肉用牛5，酪農4）

(15) 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（酪楽GO）

（受託：中央畜産会，新規） **その他**

県内の楽酪応援会議が地域酪農の労働負担軽減に資する省力化機械装置の導入と一体的な施設の整備を推進するうえで，事業の円滑な推進を図るため，普及推進及び事業推進に係る指導・調査，取りまとめ等を行いました。

	要 望			採 択		
	協議会数	経営体数	機械数	協議会数	経営体数	機械数
H30 第1回	1	1	1	0	0	0

(16) 養豚経営安定対策事業における連絡調整業務事業

（受託：農畜産業振興機構，新規） **その他**

事業の内容・適切な事務処理について周知を行い，円滑な事業実施のための理解・協力を得るため，県内事業説明会を開催し，事業関係者から事業に関する照会対応及び事業の適正実施を図るための連絡調整等を行いました。

(17) 養豚経営安定対策補完事業

（補助：農畜産業振興機構，継続） **その他**

産子数の向上や配合飼料の節減など生産コストの低減を図るため，一代雑種雌豚の導入に要する経費の一部を補助しました。また，平成29年11月から平成30年3月までの間における数度にわたる大雪及び平成30年台風第24号により被災した養豚業を営む者に対し，豚舎，飼養管理の付帯施設・機械の補改修等に対する緊急支援を行いました。

- ・種豚導入 9集団 550頭
- ・大雪災害支援 2件
- ・台風24号災害支援 41件（一部繰越）

(18) 自給飼料コンクール事業（受託：茨城県，継続）

その他

自給飼料の効率的な生産及び利用技術等優秀な事例を表彰し，これを広く紹介することにより畜産経営における飼料基盤の重要性を啓発するため，自給飼料コンクールを開催しました。

- ・平成30年12月19日 官能評価審査
- ・平成30年12月20日 総合審査会を開催 審査員 7名

表彰区分	市町村	受賞者
最優秀賞 (茨城県知事賞)	石岡市	石岡鈴木牧場
優秀賞	潮来市	遠峰 政幸

(茨城県議会議長賞)		
優良賞 (茨城県畜産センター長賞)	小美玉市	木名瀬 幸吉
優良賞 (茨城県畜産センター長賞)	古河市	関口 昇一

(19) 災害緊急支援対策事業 (補助：農畜産業振興機構, 新規) **その他**

平成 30 年台風 24 号により被害を受けた肉用牛生産者に対し、牛舎等、飼養管理附带施設の補改修等に対する緊急支援を行いました。

- ・農家数 8 件 (一部繰越)

3 畜産の理解醸成を図る事業

(1) 畜産振興補助事業 (補助：地方競馬全国協会, 継続) **公益**

畜産農家に対する担い手育成等を通して畜産経営の安定化を図るとともに、県産畜産物の P R 活動等により、消費者に対する畜産への理解醸成を図るための下記事業を推進しました。

ア 畜産経営の支援体制の強化を図る事業

(ア) 地域畜産総合支援体制整備事業

総括畜産コンサルタント 2 名、畜産コンサルタント 4 名、畜産経営アドバイザー 24 名を設置し、経営体に対し経営指導を実施しました。

- ・指導件数 85 戸

(イ) 優良種畜整備推進事業

県産和牛や種豚の能力向上を図るため、育種改良に関する調査及び情報提供を実施しました。

- ・改良調査頭数 2, 836 頭

(ウ) 畜産生産基盤強化対策事業

畜産農家の担い手を確保するため新規参入者の参入支援のための研修・講習会を開催及び高能力な種畜の導入を支援しました。

- ・講座参加数 8 名
- ・種畜導入頭数 218 頭

(エ) 飼料自給率向上対策事業

技術の普及啓発及び飼料自給率の向上を図るため、県内優良事例の取組みを広く収集し全国草地畜産コンクールに推薦しました。

- ・収集 9 点
- 推薦 1 点

イ 地域畜産の活性化, 安全かつ安定的な食の提供に資するための事業

(ア) 地域畜産物活用食材支援事業

県産畜産物を素材としたメニューの提供及び催事等への出展による普及啓発活動を実施し、食育活動を推進しました。

- ・学校給食支援 9,506食
- ・催事出展 2日 650食。

(イ) ネクストファーマー交流活性化チャレンジ事業

経営技術の習得を推進するため、交流会を開催し、畜種を超えた若手生産者ネットワークの構築を支援しました。

- ・研修交流会 1回 43名参加。

(ウ) 銘柄畜産物販路拡大促進対策事業

県の銘柄畜産物のブランドアップ活動やインターネットを活用した情報発信及び海外への販路開拓のため販売促進プロモーション活動を実施しました。

- ・Web ページアクセス数 52万件
- ・販促プロモーション 6日

(エ) 優良畜産経営等表彰事業

県内の畜産振興に特に貢献のあった個人又は団体を表彰し、その功績を広く周知しました。

ウ 馬事普及啓発の推進体制の強化を図る事業

- ・「オフトひたちなか」にてローズポーク焼肉試食会を開催 来場者約 1,700名

(2) 常陸牛情報発信事業 (受託：茨城県常陸牛振興協会, 継続) **その他**

銘柄和牛「常陸牛」の知名度向上と消費拡大を図るため、インターネットを活用した情報発信を行いました。

ア 常陸牛ホームページを活用した広報宣伝

指定店・推奨店の情報やイベント情報の発信

イ 常陸牛ホームページの運営管理

- ・ページアクセス数 154,724件/年
- ・広告インプレッション数 323,826件/年
- ・プレゼントキャンペーンの実施 1回 (応募数 1,087件)

(3) 畜産活性化対策事業 (単独, 継続) **その他**

県産畜産物の消費拡大を図るため、イベント参加とインターネットを活用した情報発信を行いました。

ア 県内各地のイベント等において県産畜産物のおいしさ、安全・安心をPRしました。

平成30年9月29日 畜産フードコレクション (三の丸庁舎特設会場)

平成30年10月27日 畜産センター公開デー (畜産センター)

イ ホームページ等を活用し、情報発信と宣伝広告を行いました。

(4) 畜産関係団体調整機能強化事業 (受託：中央畜産会, 新規) **その他**

県内生産者等からの各種相談に対応するため、当協会職員のスキルアップを図りました。

- ・平成 31 年 2 月 19 日 岩手 肉用牛繁殖技術シンポジウム
- ・平成 31 年 2 月 27 日 東京 全国飼料増産シンポジウム

II 家畜・畜産物の衛生対策を支援する事業

1 防疫体制の整備を図る事業

(1) 自衛防疫強化総合対策事業 (補助：茨城県, 継続) 公益

自衛防疫を円滑に実施するため、地域単位での自衛防疫推進会議を開催しました。また、家畜衛生に関する資料を作成し、情報提供による衛生知識の普及向上を図りました。

ア 自衛防疫推進会議

場 所	期 日	参加者	期 日	参加者
水戸市	平成 30 年 4 月 20 日	40 名	平成 31 年 3 月 6 日	28 名
銚田市	平成 30 年 5 月 8 日	21 名	平成 31 年 3 月 8 日	19 名
土浦市	平成 30 年 5 月 9 日	31 名	平成 31 年 3 月 1 日	26 名
筑西市	平成 30 年 5 月 9 日	33 名	平成 31 年 3 月 6 日	25 名

イ 広報事業

衛生知識の普及と病原体侵入リスク低減を図るため、印刷物等を作成し配布しました。

- ・外国人技能実習生向けチラシ（畜産現場における注意事項）4 か国語 16,000 枚
- ・外国語版立入禁止看板 4 か国語 750 部

(2) 地域自衛防疫推進事業 (補助：茨城県, 継続) 公益

各市町村における、家畜伝染病等の組織的な対応が必要な疾病の発生防止対策を推進し、地域自衛防疫体制の一層の強化・充実を図りました。

(3) 衛生体制強化基金事業 (補助：中央畜産会, 継続) 公益

自衛防疫推進会議に併せブロック会議を開催し、牛及び豚の予防接種を推進しました。

(4) 家畜防疫互助基金支援事業 (補助：農畜産業振興機構, 継続) 公益

豚コレラ・口蹄疫・アフリカ豚コレラ・牛疫・牛肺疫の発生による畜産経営への影響緩和のため、生産者への事業加入促進を図りました。

(平成 30 年度家畜防疫互助事業加入状況)

対象農家	加入戸数	加入頭数
酪農家	191 戸	19,007 頭
肉牛農家	310 戸	42,587 頭

養豚農家	142 戸	378, 870 頭
合 計	643 戸	440, 464 頭

(5) 馬飼養衛生管理特別対策事業 (補助：中央畜産会, 継続) その他

地域における馬飼養衛生管理体制の整備を図るため、委員会の開催や馬飼養者等を対象に講習会を開催し、乗用馬等の獣医療実態調査を行いました。

ア 地域馬飼養衛生管理体制整備委員会の開催

・平成 31 年 1 月 23 日 土浦市 参加者 7 名

イ 馬飼養衛生管理技術講習会

・平成 31 年 1 月 23 日 土浦市 参加者 38 名

「飼養管理について」「蹄の構造・機能と病気について」

ウ 地域馬獣医療実態調査

馬飼養者に対して、衛生管理の概念や飼養馬の疾病予防に関する認知度及び獣医療の実態について調査を行いました。

・調査戸数 40 戸 ・回答戸数 21 戸

(6) 地域自衛防疫取組促進対策事業 (補助：家畜衛生対策推進協議会, 継続) その他

ア 地域自衛防疫活動推進対策

口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の発生時に、迅速かつ的確な防疫措置が講じられるよう、各地域において農場での初動防疫体制の充実・強化を図るため、防疫演習を実施しました。

期 日	場 所	参加者
平成 30 年 9 月 26 日	土浦市	125 名
平成 30 年 10 月 25 日	銚田市	79 名
平成 30 年 10 月 26 日	筑西市	112 名
平成 30 年 10 月 31 日	水戸市	145 名

イ 慢性感染症清浄化支援対策

県内酪農家における牛白血病及び牛マイコプラズマ乳房炎の清浄化に向けて、防疫支援検討会を開催し、モデル農場における清浄化対策の検討及び実証調査等を行いました。

・モデル農場 5 戸 ・検査頭数 559 頭

(7) 地域豚疾病緊急対策推進事業 (受託：中央畜産会, 継続) その他

養豚農場で生産性を著しく阻害する疾病 (AD, PED) の発生低減対策を立案し、それに基づいた衛生対策を行い、疾病の発生を低減し、まん延防止に取り組みました。

・推進会議の開催 平成 30 年 7 月 25 日 水戸市 参加者 16 名

- ・ 検討会の開催 平成 30 年 5 月 16 日 水戸市 参加者 16 名
- ・ PED まん延防止衛生指導 農家戸数 136 戸 指導回数（延べ） 340 回

2 家畜の疾病予防対策を推進する事業

(1) 家畜生産農場清浄化支援対策事業

(補助：農林水産省，継続) 公益

ア 疾病清浄化支援対策

(ア) 牛疾病防疫支援対策

・ ヨーネ病対策

牛のヨーネ病まん延防止並びに早期清浄化のために飼養者が自主的に行う検査経費に助成しました。

実施戸数 7 戸 検査頭数 1,626 頭

・ 牛白血病対策

牛白血病の感染拡大を防止するため，発生農場での重点的な抗体検査や共同放牧場での抗体検査，高リスク牛のとう汰及び吸血昆虫の駆除対策等を支援しました。

実施戸数 8 戸 検査頭数 251 頭

実施戸数 1 戸 とう汰頭数 2 頭

吸血昆虫の駆除対策数 1 牧場

・ 牛ウィルス性下痢・粘膜病対策

牛ウィルス性下痢・粘膜病の清浄化を推進するため，発生農場等の重点的な検査，持続感染牛のとう汰等を支援しました。

検査頭数 実施 12 戸 980 頭

持続感染牛のとう汰 実施 6 戸 7 頭

(イ) 豚疾病防疫支援対策

・ オーエスキー病清浄化対策

豚のオーエスキー病清浄化のため，陽性豚とう汰，ワクチン全頭接種及び清浄種豚流通促進に対して経費等を支援しました。

ワクチン接種補助 実施 1 戸 8,998 頭

感染豚とう汰頭数 実施 34 戸 1,440 頭

清浄種豚流通検査頭数 183 頭

陰性証明書発行件数 23 件

イ 農場飼養衛生管理強化・疾病流行防止支援対策

飼養衛生管理の向上のため，生産者が自主的に指定獣医師等による衛生指導を受けるための調査を行いました。また，吸血昆虫が媒介するアカバネ病と牛異常産の予防のため，生産者による組織的なワクチン接種を実施しました。

・ 調査指導戸数 牛飼養農家 106 戸 豚飼養農家 14 戸 鶏飼養農家 5 戸

・ 予防接種頭数 アカバネ 5,118 頭 牛異常産 3 種混合 2,762 頭

ウ 予防接種事故対策事業

予防接種が原因での、家畜事故はありませんでした。

(2) 伝染性疾病発生予防事業

(単独, 継続) **公益**

牛の伝染病発生予防のため、イバラキ病、牛クロストリジウム感染症3種混合及び牛伝染性鼻気管炎の5種混合の予防接種を実施しました。

- ・牛クロストリジウム感染症3種混合 190頭
- ・牛伝染性鼻気管炎5種混合 821頭
- ・イバラキ病 351頭

(3) 馬伝染性疾病防疫推進対策事業

(補助：中央畜産会, 継続) **その他**

乗用馬等に対する馬インフルエンザと、繁殖牝馬に対する馬鼻肺炎の予防接種を行いました。

- ・馬インフルエンザ 296頭
- ・馬鼻肺炎 延べ2頭

(4) 育成馬等予防接種推進事業

(補助：中央畜産会, 継続) **その他**

馬生産育成地において、軽種馬の安定的生産を図るため、育成馬の予防接種に要する経費を助成しました。

(育成馬の予防接種)

対 象	予 防 接 種 名	頭 数
1 歳馬	3 種混合補強接種	0 頭
	インフルエンザ補強接種	8 頭
2 歳馬	3 種混合補強接種	105 頭
	インフルエンザ補強接種	275 頭
	日本脳炎補強接種	25 頭
	2 種混合基礎接種	208 頭

3 畜産物の安全性を確保する事業

(1) 死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業

(補助：農林水産省, 継続) **公益**

BSE対策特別措置法に基づき、48か月齢以上の死亡牛のBSE検査を推進するため、農家への広報活動や死亡牛の輸送費及び検査費を助成しました。

ア 死亡牛検査処理安定化対策事業

BSE検査を円滑に実施するため、県内で死亡した対象牛について、死亡場所から化

製場までの適正な管理輸送にかかる経費を助成しました。

- ・死亡場所からBSE検査センターまでの輸送頭数 803頭
- ・BSE検査センターから県外化製場までの輸送頭数 1,311頭

イ 死亡牛検査支援対策事業

県が実施するBSE検査に要する経費のうち、農家が負担する経費について助成しました。

- ・BSE検査頭数 1,311頭

(2) 農場 HACCP 認証普及推進支援対策事業 (受託：中央畜産会, 継続) **その他**

農場 HACCP システムの取組を推進するため、コーディネーターによる農場の指導経費を支援しました。また広範的な普及を図るため、取組農場との意見交換会や研修会を開催しました。

- ・指導農場数 5農場
- ・農場意見交換会

開催日	農場所在地	内容
平成30年11月9日	水戸市	指導農場にて認証に向けた構築指導状況と認証取得時期等今後のスケジュール確認と意見交換
平成30年11月27日	茨城県	
平成30年11月29日	坂東市	
平成30年12月18日	石岡市	

- ・講習会開催

平成31年2月13日 水戸市 26名参加

農場 HACCP&GAP 説明と PED に対する薬剤の効果について

Ⅲ 家畜・畜産物の価格補償を行う事業

1 子牛等の家畜販売に係る価格補償を行う事業

(1) 肉用子牛生産者補給金交付事業 (補助：農畜産業振興機構・茨城県, 継続) **公益**

肉用子牛農家の経営安定を図るため、肉用子牛生産者補給金制度に基づき、肉用子牛生産者補給金交付事業を効率的に実施しました。

- ・契約生産者戸数 389戸

ア 肉用子牛生産者補給交付金交付事業

今年度は子牛価格が1年を通して高値で推移したため、補給金の交付はありませんでした。

イ 肉用子牛生産者積立助成事業

肉用子牛生産者補給金の財源として、協会が積み立てる生産者積立金について、その一部に充てるための助成を受けました。

農畜産業振興機構助成金：生産者積立金の2分の1以内

茨城県助成金：生産者積立金の4分の1以内

(個体登録実績頭数)

種 別	頭 数
黒毛和種	2,998 頭
褐毛和種	1 頭
黒毛和種及び褐毛和種以外の肉専用種の品種	5 頭
乳用種の品種	1,744 頭
肉専用種と乳用種の交雑の品種	4,492 頭
合 計	9,240 頭

注) 事業実施期間 平成30年1月1日から平成30年12月31日まで

(2) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業 (補助：農畜産業振興機構, 継続) **公益**

補給金制度の適正な実施を図るための調査・指導、肉用子牛取引情報の収集をすることともに、協会の運営体制の強化等を図りました。

ア 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業

肉用子牛生産者補給金制度に係る事業執行を的確に実施するため、統一電算システムを利用して肉用子牛に係る一連の事務と、家畜市場における肉用子牛の取引情報の収集と報告並びに事務委託先・契約生産者との事務手続き等についての点検、調査及び指導を実施し、業務の的確で迅速な処理体制を整備強化しました。

イ 指定協会運営体制支援事業

肉用子牛生産者補給金制度を円滑に推進するため、協会の運営体制の強化を図りました。

(3) 肉用子牛生産者補給金交付事業事務 (単独：継続) **公益**

肉用子牛生産者補給金交付事業を実施するための事務を行いました。

(4) 肉用牛繁殖経営支援事業 (補助：農畜産業振興機構, 継続) **公益**

肉用子牛生産者補給金交付事業の補完事業である本事業への加入促進と加入申請の事務を行いました。

・参加戸数 255 戸

2 枝肉等の畜産物に係る価格補償を行う事業

(1) 肉用牛肥育経営安定特別対策事業 (補助：農畜産業振興機構，継続) 公益

肉用牛肥育経営安定交付金制度 H30. 12. 30～ (受託：農畜産業振興機構，新規)

肥育牛の枝肉価格及び素畜価格の変動により肥育牛1頭当たりの粗収益(全国平均)が生産費(全国平均)を下回った場合，その差額の9割を限度とし補填金を交付しました。

また，TPP 発効に伴い肉用牛肥育経営安定交付金制度となり，粗収益(茨城県平均)が生産費(茨城県平均)を下回った場合，その差額の9割を交付金として支払いました。

※法制化から本県では，地域算定を実施。

・肉用牛肥育経営安定特別対策事業 契約者数 179 戸

肉用牛肥育経営安定交付金制度 契約者数 159 戸

・肥育牛個体登録状況(平成30年4月～平成31年3月)

種別	肉専用種	交雑種	乳用種	合計
頭数	12,426 頭	7,406 頭	3,613 頭	23,445 頭

・交付状況 交付単価

	肉専用種	交雑種	乳用種	備考
30年1月	1,900 円	50,100 円	29,000 円	
30年2月	—	72,300 円	31,700 円	
30年3月	—	84,600 円	28,500 円	
30年4月	—	60,800 円	38,000 円	
30年5月	20,500 円	54,300 円	23,500 円	
30年6月	28,300 円	75,000 円	21,900 円	
30年7月	6,900 円	71,000 円	25,800 円	
30年8月	39,300 円	50,800 円	25,400 円	
30年9月	15,100 円	36,700 円	40,200 円	
30年10月	—	25,200 円	33,700 円	
30年11月	—	—	33,400 円	
30年12月	—	—	39,700 円	
31年1月	—	—	50,562.5 円	31年3月概算済 31年5月精算予定

交付頭数・金額

時 期	種 別	頭 数	金 額
平成30年1月期(精算払)～ 平成31年1月期(概算払) (月毎交付)	肉専用種	4,781 頭	104,792,500 円
	交雑種	6,402 頭	347,489,100 円
	乳用種	3,669 頭	107,149,575 円
合 計		14,852 頭	559,431,175 円

(2) 肉用牛肥育経営安定特別対策推進事業 (補助：農畜産業振興機構，継続) 公益

肉用牛肥育経営安定交付金制度事務 H30. 12. 30～ (受託：農畜産業振興機構，新規)

補填金の交付を円滑に行うため、契約者や事務委託先などの指導や必要な事務処理を行いました。また、TPP 発効に伴い肉用牛肥育経営安定交付金制度へ移行しました。

(3) 肉用牛肥育経営安定特別対策推進事業事務 (単独, 継続) 公益

肉用牛肥育経営安定特別対策事業を実施するための事務を行いました。

(4) 養豚経営安定対策事業申請等事務 (単独, 継続) 収益

肉豚経営安定交付金制度申請等事務 H30. 12. 30～

(単独, 新規)

肉豚生産者の依頼を受け、養豚経営安定対策事業に係る申請事務等を行いました。また、TPP 発効に伴い肉豚経営安定交付金制度へ移行しました。

- ・養豚経営安定対策事業 契約者 44 戸 87,979 頭
- ・肉豚経営安定交付金制度 契約者 46 戸 93,700 頭